



中田 清介 議員

地域経済循環に基づき、自治体自らが人・モノ・金を動かす体制づくりが必要だ

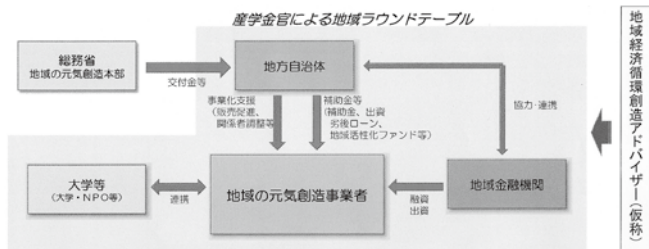
地域金融機関との連携による継続性ある政策実施の可能性を探るべきである

国々の地域経済循環創造事業交付金の考えをどう捉えるか。

答地域の金融資産を含め地域経済の好循環を作り出す考え方は、地域経済活性化の有効な手法。今後金融機関と連携して取り組みを進めたい。

問「地域経済イノベーションサイクルの仕組」と効果」で、継続性ある政策実施が可能となる。創業支援と初期投資コストの軽減による経済効果を図るべきではないか。

答金融機関、商工会議所、商工会等の関係者の意見を参考に制度の



充実、初期投資コストの軽減に努める。

問そのためにはラウンドテーブルを立ち上げ、行政がそれに主体的に加わり地域を巻き込む体制が高山市にも必要では。

答関係団体とも連携し

事業者の支援体制を作っていくたい。

問その上で、地域の課題に機動的かつ自立的に対応できるまちづくり会社を活用し、地域の活性化を図るべきである。

答まちづくり会社は公益性と企業性を併せ持つ地域密着型のディベロッパーとして重要。現在まちづくりを支える事業内容、運営体制につき関係団体と検討している。

歩いて楽しい街づくりのための交通政策

問観光地としておしゃれな町並みへの再生効果を活かすべきなのは。

答中心市街地では、歩いて楽しめる環境を整備する事で訪れる方々の滞在時間が増え消費拡大などにつながる。買い物や観光などを十分に堪能していただくよう、歩いて楽しいまちなみの整備に努めたい。



藤江 久子 議員

「福祉観光都市」を忘れないで！

市民協働のまちづくり

問少子高齢化とそれに伴う人口減が加速し多くの課題を抱える今、これから地域をどうしていくのか。岐路にたたされている。

市民協働のまちづくりの新たな組織編成は女性の参画率を向上させる「千載一遇」のチャンスである。多様な住民の意見が反映される拓かれたまちをつくるために、女性の参画率を向上させるべきである(理想は4割)。市の考えは。

答これからは多様な住民の意見反映が不可欠であり、多くの女性や若者の参画できる組織になるよう努力していきたい。

ケーブルテレビの公益性について

問多くの税金を投入し整備したケーブルテレビ。民間会社に運営してもらっているが、高山市が放映する内容について方針や目的を明確にすべきである。知らせたい情報だけでなく、知りたい情報も把握し放映すべきではないか。

答今後は、検討して市民意見を反映していきたい。

医療・福祉・介護・子育て支援が連動する課題について

問市長のいう重要課題(文化・景気・環境)以外の課題について、市長のやる気が見えてこない。

答福祉部と市民保健部という縦割り組織の中、診療報酬や介護保険の改正により生じる連動する課題を把握できていない。このため、解決のためにどうしたらよいかも分かっている。

例えば医療依存度の高い障がい児のショートステイは未だ一日も利用できず保護者は疲弊しきっている。これらの課題にどう立ち向かっていくのか。また、それを支える人材をどう確保していくのか。

答福祉や教育など全てが大事だと考えている。プロジェクトチームをつくり福祉と保健が連携できるようにする。

